

街に、ルネサンス

UR

UR都市機構

ところで君、

URには

聞いてみたのか？

法人専用ワンストップ窓口

0120-555-867

営業時間 9:15-17:40 (土日祝日除く)

URビジネス・ロケーション・サイト

事業用地はUR

business.ur-net.go.jp

2000社以上の企業を
サポートしてきた信頼と実績。

事業用地は、UR。

URビジネス・サポート

事業参加
・土地活用

住宅用地

事業用地

店舗・事務所

社宅向け
UR賃貸住宅

URビジネス・ロケーション
千葉セミナー2012

「アクアライン効果による大型アウトレットの開業、発着回数の拡大により、ますます便利になった成田空港。話題に事欠かない千葉県の「今」と「これから」をご紹介します！」

【開催日】平成24年5月8日(火)

14:00~16:00

受付開始13:30~

【会場】大手町サンケイプラザ4Fホール 千代田区大手町1-7-2

【お問い合わせ】ur-seminar@alfanet.co.jp

参加無料

※300名

彩都

関西有数の人気エリア「北摂」に位置する国際文化公園都市「彩都」は、大阪国際空港と新大阪駅まで約30分、大阪都心へ約35分、名神高速インターチェンジ(IC)まで約5分、さらに事業中の新名神高速も近傍に予定される好立地。恵まれた周辺環境に加え、最大150億円の補助金や税制優遇など支援制度の充実も大きな魅力となっている。駅前・徒歩圏の希少な事業用地「彩都ライフサイエンスパーク」は残り4区画。問い合わせは、国際文化公園都市「同社事業用地担当」06・6949・1201へ。

UR都市機構

都市再生機構(UR都市機構)は、「事業用地はUR。」をキーワードに事業用地をURビジネス・ロケーションとして全国の大都市圏の都心部から郊外・地方のニュータウンまで幅広く展開しており、これまで2000社以上の企業をサポートしている。UR事業用地の特徴としては①立地・用途・面積などさまざまなニーズに対応している②生活・産業インフラの都市基盤が充実している③道路・鉄道など広域交通網と連動している④エリアの将来性・発展性が見込まれる などが挙げられる。UR都市機構は企業活動の拡大・発展に向けた事業用地を用意している。

地域産業

「低炭素投資促進法」が
起きている工場の統廃合
は付加価値を生まない不
要な重産型工場の再編で
あり、付加価値を生まな
い工場は消える。付加価
値の高い産業を誘致する
には補助金などの優遇措
置以外に、企業が必然的
に立地する魅力を持たな
ければならない。特に、
知識集約型産業の立地は
は産学連携や民営化を
果たす。盛岡市に大手自
動車部品メーカーの組込
ソフト部門が立地してい
る。その役員に立地理由
を聞くと、大学連携と人
材であるとの明確に回答す
る。特にこの地域は情報
関連の大学があり、そこ
から輩出される産業人材
は大きな魅力であるとい
う。企業は技術力の向上
を支える高度な知識を持
つた人材を求めている。
有能な人材の供給体制を
整えるとともに、地域が
持つ産業力を生かした誘
致戦略が必要である。そ
のことが「これから」が
作れない製品「これから」
こう、という評価を得る
ことで、付加価値の高い
産業集積が図られるし、
企業が代わって工場は
残る。

「これがどう」
形成する人材育成
企業のグローバル化が
進む中、企業誘致のあり
方も変える必要がある。
従来の企業誘致手法では
高額補助金による誘致
施策は、地方にとって効
果があるかは議論が分か
れるところであるが、今
起きている工場の統廃合
は付加価値を生まない不
要な重産型工場の再編で
あり、付加価値を生まな
い工場は消える。付加価
値の高い産業を誘致する
には補助金などの優遇措
置以外に、企業が必然的
に立地する魅力を持たな
ければならない。特に、
知識集約型産業の立地は
は産学連携や民営化を
果たす。盛岡市に大手自
動車部品メーカーの組込
ソフト部門が立地してい
る。その役員に立地理由
を聞くと、大学連携と人
材であるとの明確に回答す
る。特にこの地域は情報
関連の大学があり、そこ
から輩出される産業人材
は大きな魅力であるとい
う。企業は技術力の向上
を支える高度な知識を持
つた人材を求めている。
有能な人材の供給体制を
整えるとともに、地域が
持つ産業力を生かした誘
致戦略が必要である。そ
のことが「これから」が
作れない製品「これから」
こう、という評価を得る
ことで、付加価値の高い
産業集積が図られるし、
企業が代わって工場は
残る。

広島発、無限大の未来へ。

充実した企業立地促進助成制度で事業活動を強力にバックアップ

平成23年4月から

●環境・エネルギー関連など、先端・成長分野への投資を重点的に支援
設備投資に対して、35億円まで助成
対象業種を拡大(平成24年4月から「医療・健康関連分野」、「環境浄化分野」に拡大予定)

●新規立地だけでなく、設備のリニューアルだけでも支援
新規立地後の県内への再投資も助成対象

●県営産業団地への立地を幅広く支援
最大、土地取得費用の40%まで助成
製造業からサービス業まで幅広い業種を支援

●助成総額を最大50億円に
建物・設備と土地への助成を合計して最大50億円まで助成

●県と市町による強力な支援制度により企業活動をあらゆる面からサポート
地元市町においても、支援措置を充実・強化

平成23年5月から

【平成25年3月まで延長予定】

●震災等による企業のリスク分散を支援
東日本大震災の影響、電力供給問題等により県内に拠点を設ける企業を対象に助成要件を緩和
中小企業の場合、新規雇用0人でもOK!

●平成23年12月から

【平成25年3月まで】

●中堅・中小企業の事業高度化や新分野への展開等を目的とした設備投資を支援
助成対象分野を製造業、流通業、産業支援サービス業等まで拡大
新規雇用要件を5人以上に緩和

| 区 分 | 助成対象 | 対象地域 | 対象者の条件 | 助成額(算式) | 限度額 |
|-------------------|------------------|----------------|--|---|------------------|
| 先端・成長産業集積 促進助成 | 建物・設備 | 県内 全域 | ○環境・エネルギー関連等の先端・成長分野、医療・健康関連分野及び環境浄化分野に関する事業で、要綱に定めるもの | 新規雇用労働者数 ①10人以上20人未満：5% ②20人以上30人未満：10% ③30人以上：15% | 35億円 |
| | | | ○新規雇用常用労働者10人以上 | | |
| 県営産業団地立地助成 | 建物・設備 | 県営 産業 団地 | ○製造業、流通業、産業支援サービス業のうち要綱に定めるもの | 15% | 10億円 |
| | | | ○延べ床面積500㎡以上 ○新規雇用常用労働者10人以上 | | |
| | 土地 | 県営 産業 団地 | ○製造、販売、試験研究、サービス業等 | 40%(地元市町において助成を行う団地) 25~10%(その他の団地) | 建物・設備助成と合わせて50億円 |
| | | | | | |
| 被災企業等 復興助成 | 土地・建物・設備 | 県内 全域 | ○製造業、流通業、産業支援サービス業等 | 新規雇用労働者数 ①10人以上20人未満：5% ②20人以上30人未満：10% ③30人以上：15% | 35億円 |
| | | | ○製造業、流通業、産業支援サービス業等 | 新規雇用労働者数 ①0人以上10人未満：5% ②10人以上20人未満：10% ③20人以上：15% | |
| 産業競争力 強化促進助成 | 中堅・中小企業 建物・設備 | 県内 全域 | ○製造業、流通業、産業支援サービス業等 | 新規雇用労働者数 5人以上：5% | 10億円 |

助成には一定の条件があります。詳しくはお問い合わせください。

広島県企業立地推進協議会 会長
広島県知事 湯崎英彦

お問い合わせ先

広島県商工労働局 県内投資促進課

TEL 082-223-5151 FAX 082-223-2136 E-mail: syosokushin@pref.hiroshima.lg.jp

広島県 企業立地

検索